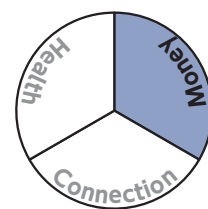


米国 ～新型コロナウイルス危機からのV字回復は困難か～



経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治 (かつらはた せいじ)

米国での新型コロナウイルスの感染が急拡大

米国においても、新型コロナウイルスの感染が急拡大し、感染者数は4月6日時点で約37万人と世界1位となった。米国は深刻な公衆衛生上の危機に陥っている。感染拡大に歯止めをかけ、生命を守るためには、外出制限のほか、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるなど「Social Distance(社会的距離)」を保つ政策を行わざるを得ない。このため、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが大幅に鈍化するまで、経済活動の一部休止が続くとみられる。少なくとも3月中旬から4月末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出制限(米人口の97%)や、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止といった経済活動の休止によって、深刻な景気後退に陥ることが予想される。

市場では、米国経済が20年4-6月期に大幅なマイナス成長に陥ることが避けられないものの、その後V字回復するとの見方がコンセンサスとなっている。米国経済がV字回復するためには経済活動の休止期間に家計や企業などの経済基盤を守れるか否かで決まるが、そのV字回復シナリオは実現可能性が低下しているとみている。

金融緩和と財政支援で短期間は経済基盤維持

米国では、FRBがゼロ金利政策、国債やMBSの無制限購入を実施し、金融危機を防ぐ措置を取ったほか、緩和的な金融環境によって景気を支えようとしている。今後も、無制限購入や信用緩和に繋がる資産購入の対象を拡大することで、必要な流動性を供給し続けるとみられる。

一方、財政政策ではトランプ政権・米議会は、3月6日に第1弾として緊急補正予算法(83億ドル)、18日に第2弾として家族第一コロナウイルス対応法(約1000億ドル)、27日に第3弾としてコロナウイルス支援・救済・経済安全保障法

(2兆2,000億ドル)といった経済支援策を成立させた。

第3弾の措置は2兆2,000億ドルと米国GDPの約10%規模となり、世界金融危機後の09年に策定された7,870億ドルの経済救済措置を大幅に上回る米国史上最大規模の救済策となった。世帯への現金給付や失業保険の拡充、民間企業支援のほか、医療機関や州・自治体への支援、医療資材の確保などが盛り込まれており、ある程度の経済基盤の維持に寄与するだろう。第3弾までの財政政策によって、1ヵ月半程度、経済を支えられるとみられる。しかし、経済活動の休止期間が長期化すれば、大規模な政府支出の拡大を継続することは、徐々に困難となる。

深刻な景気悪化が長期化する恐れ

米国では、過去に類を見ないような大幅な金融緩和や信用緩和策、大規模な財政政策を実施しているものの、直ぐに経済成長を押し上げることは期待できない。治療薬やワクチンが開発され、新型コロナウイルスの感染が終息に向かうまで、経済活動を休止させるような政策を継続せざるを得ないためだ。

新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発には時間がかかるうえ、感染拡大が早期に終了する可能性は低下している。中国武漢で発生した新型コロナウイルス「COVID-19」は、短期間にアジア、欧州、米国と世界に広がり、欧州、米国で急増が続く中、アジアで再び感染が拡大している。また、外出・移動規制を拙速に緩めれば感染ペースの再加速リスクがあるため規制の全面解除までにかかりの時間がかかるとみられる。仮に、5月に感染ペースが鈍化し始め6月に経済活動が再開されても、完全終息でない限り部分的な経済活動の再開となり、緩やかな回復にとどまろう。企業破綻、個人破産などが多数発生すれば、深刻な経済危機は長期化する恐れがある。